

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍評議会、ギャンブルや麻薬等の容疑者を解放

ミャンマー軍評議会は20日、起訴・審理中の刑事事件の一部を取り下げ、容疑者を解放すると発表した。2月1日以前に刑法379条、380条、刑事手続法54条、380条、森林法42条、43条、ギャンブル防止法、酒類管理法、麻薬・向精神薬取締法、武器管理法、売春買春防止法、テレビ・ラジオ法などに違反し起訴・審理中の訴追案件の一部を取り下げ、容疑者を解放する。取り下げた理由として、新型コロナウイルスの感染拡大により審理の手続きが遅延し、拘留期間が長期化しているため、感染防止と人道的な配慮の観点により決定したという。

2. 国軍とチン州防衛隊の休戦協議決裂、戦闘再開

ミャンマー国軍とチン州防衛隊(CDF)との休戦協議が決裂し、戦闘が再開されたことが分かった。CDFの関係者は「こちらが要求していることと国軍が要求していることに関して一つも合意を得ることができず、協議がまったくかみ合わなかった」と説明している。6月23日にミンダッ市内に軍を駐留させない、市民不服従運動(CDM)を妨害しない、市民を武器で脅さない、チャウトゥーミンダッーマトゥピー幹線道路の通行を保障する、救援物資の輸送を妨害しないことなどが合意され、一時休戦が実現していたが、国軍側が11日に再協議を要求。16日に協議が行われたが、決裂した。

3. 「効果的な対策がなければ40万人が死亡」=NUGの保健省大臣が警告

ミャンマー国民統一政府(NUG)保健省のゾー・ウェイ・ソー大臣は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための効果的な対策を打たなければ、ミャンマー国内で40万人が死亡する恐れがあると警告した。ゾー・ウェイ・ソー大臣は「クーデター以降、軍評議会は新型コロナウイルスの変異株の拡大への対策をしていなかった。そのため陽性率や死亡率が急激に上がっている。効果的な対策を取らなければ死亡者は40万人に達するだろう」と説明した。同大臣によると、軍評議会・保健省が発表している新規感染者、死亡数は正確なものではなく、1日当たりの新規感染者は2万人、死亡者は1000人いるとみている。

4. 日本政府、酸素濃縮器 700 台を提供へ

日本の外務省は21日、新型コロナウイルスの感染が急拡大しているミャンマーに対し、酸素濃縮器を最大700台提供すると発表した。ヤンゴンの医療機関に供与する予定。ミャンマーは5月末から新型コロナの感染「第3波」が到来。直近10日間に見つかった新規感染者は1日当たり平均で5,000人を超える。重症化による死者も20日まで4日連続で200人を上回った。患者が急増しているため、必要な医療用酸素が足りない状態が続いている。日本は、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)を通じた資金を活用した新型コロナ支援を行っており、今回も同資金を充当する。酸素濃縮器のほか、新型コロナの治療を行う病院などに、救急車14台を近く引き渡す。

5. ヤンゴンとマンダレーで酸素ボンベを増産

ミャンマーが新型コロナウイルス感染者のため、ヤンゴンとマンダレーで酸素ボンベを増産していることが分かった。軍評議会の発表によると、ヤンゴンとマンダレー管区に位置するミャンマー・エコノミック・コーポレーションが所有する工場の設備を増強し、酸素ボンベを増産している。ヤンゴン市内のミンダマ消火器・酸素ボンベ製造工場、ミャウダガー市の第2鉄鋼工場、ユワーマの第3鉄鋼工場、ティラワの造船解体工場などで40リットル入り酸素ボンベを1日に2000本、マンダレーの酸素製造工場500本生産している。このほか、中国から輸入した酸素ボンベ500本もすでにヤンゴン市内に到着しているという。

6. OUELH、ミャンマー病院の救急部門閉鎖＝コロナで人員・供給不足

シンガポールの不動産開発大手オーバーシーズ・ユニオン・エンタープライズ(OUE)子会社の医療機関開発・運営会社OUEリップー・ヘルスケア(OUELH)は21日、ミャンマーで合弁運営するラインタヤ病院の救急部門を新型コロナウイルス感染拡大の影響により閉鎖したと発表した。OUELHはファースト・ミャンマー・インベストメントと合弁でミャンマーで病院3カ所、診療所3カ所、医療センター1カ所を運営しており、ラインタヤ病院は最も大きな病院だ。ラインタヤ病院は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響で人員、酸素、医療用品が不足しており、救急部門の一時閉鎖を決めた。残る部門は通常通り業務を行っている。OUELHは今後もミャンマーのコロナ感染動向を注視すると述べた。ただ、状況が刻々と変化し、ミャンマーでの酸素と医療用品供給網が影響を受けているため、ラインタヤ病院救急部門の一時閉鎖がどれだけ続くのかを予測することは難しいという。ミャンマー政府の公式発表によると、19日の新型コロナによる死者は281人で、新規感染者数は5189人。しかし、医療機関や葬儀会社などの話では、実際の死者数はこれよりはるかに多いとみられている。

7. CMP衣料品の原材料輸入、需要低迷で31%減＝7月9日までの9カ月間

ミャンマー商務省によると、CMP(裁断・縫製・梱包する受託加工)方式の衣料品の原材料輸入額は、2020年10月1日～21年7月9日に前年同期比31%減の11億8000万米ドル(約1298億円)だった。CMP方式の衣料品は、総輸出額の30%を占める主力品目だが、20年10月1日～21年5月28日の輸出額は、前年同期比20%減の22億米ドル(約2400億円)に落ち込んだ。同省は新型コロナウイルス感染症の流行を背景に、主要輸出先である欧州諸国からの受注が激減したことを主因に挙げた。ミャンマー衣料品製造業者協会(MGMA)が6月に発表した会報によると、地場と外国、合弁企業が運営する502の工場が操業を継続。外国企業の大半が中国で占められているという。ただ、輸出の不振で多くの衣料品工場が閉鎖もしくは一時閉鎖に追い込まれている。衣料産業に従事している労働者は約60万人に上るが、需要の低迷で3分の1が失業した。主な輸出先は日本と欧州諸国、韓国、中国、米国で、20会計年度(19年10月～20年9月)の輸出額は48億ドルだった。

《新型肺炎関連情報》

◎ベトナム

1. 「工場隔離」でテント不足、生産追い付かず

ベトナムの新型コロナ対策に伴いテント需要が急増し、生産が追い付いていない。4月下旬以降の感染第4波で工場のニーズが高まり、ホーチミン市が今月、製造業などの操業継続規制として「工場隔離」を開始したことで需給バランスが一気に崩れた。ホーチミン市ビンタン区のアウトドア用品メーカー、レウベトには、ここ数週間で300～3,000個の大型注文が殺到している。供給能力は数日かけて1,000個ほどで、「過去3週間、フル生産を続けているが需要を満たせていない」(広報担当者)状態だ。同区の別のメーカーは、第4波発生後、テント1万5,000個を販売したが、原材料不足により生産停止となった。ホーチミン市は15日から、従業員の「労・食・住」を1拠点に集約するか、宿泊施設を確保して移動を同施設と職場の1ルートに限定することを操業継続の条件としている。労働者が居住エリアと往来することが工業団地内にウイルスを侵入させる原因として、自宅から工場への通勤を認めていない。生産活動の継続に向け、各メーカーがテントをはじめとする寝具の確保に動いている。第4波の感染拡大は当初、北部が中心で、南部にシフトしている。北部ナムディン省のキャンプ用品メーカーの広報担当者は「(近隣との移動規制に伴い工場需要が増えた)バクザン省で5月に需要が増えていた。今はホーチミン市をはじめとする南部需要の対応に追われている」と話した。1日当たり400～500個を出荷しているが、原材料不足で生産能力は40%低下している。

◎マレーシア

1. 繊維業界で50万人が失業危機 コロナで長引く操業制限が打撃

新型コロナウイルスの収束が見通せない中、マレーシアの繊維・アパレル業界が苦境に陥っている。長引く操業制限で生産が不安定になった結果、昨年の繊維製品の輸出額は大幅に減少。現地生産から撤退する外資系企業も出ており、そのあおりを受けて廃業や事業縮小に追い込まれる中小企業も少なくない。業界団体は、このまま操業できない状況が続けば、関連業界も含めて50万人が失業する恐れがあるとみている。マレーシア・ファッション・テキスタイル・アパレル連盟(FMFTA)の試算では、新型コロナの感染抑制を目的とした操業制限で、繊維・アパレル業界は1日当たり1億6,300万リング(約43億円)前後の損害を被っている。タン・ティアンポー会長は、長引く操業制限で事業存続が困難な企業が増えているとして、「サプライチェーン(調達・供給網)全体で約50万人が失業の危機にさらされている」と訴える。同連盟によると、昨年には新型コロナの感染拡大で外資系の繊維・アパレル企業4社がマレーシア国内の工場を閉鎖し、合わせて約6,000人が失業した。その余波は中小企業にも及んでおり、昨年3月以降に国内の繊維・アパレル企業の15%が事業を停止。廃業や事業縮小による失業者は1万5,000人に上る。キャッシュフローの悪化や先行きの不透明さから、さらに30%の企業が存続の瀬戸際に立たされているという。マレーシア国内の繊維・アパレル業界は1970年代から欧米諸国やトルコなどに製品を出荷し、輸出産業の成長のけん引役となってきた。しかしコロナ禍での操業制限により生産が不安定になっていることから、マレーシア企業との取引を忌避する動きも出ており、20年の繊維製品の輸出額は前年比22%減の210億リングに落ち込んだ。納期を守れず、訴訟に直面している企業もあるという。

◎インドネシア

1. 労働者への補助金再開を計画 経済活動停滞で経営者からも要望

インドネシア政府は、新型コロナウイルスの経済対策の一環として昨年実施していた、低所得労働者層への補助金給付を再開する方針だ。3日から実施している緊急活動制限(PKKMダラット)による経済活動の停滞を受けて、補助金給付の早期実施を求める声が経営者などから上がっていた。貧困率の低減や、国内総生産(GDP)の約6割を占める個人消費の回復のためにも、政府は社会保障を拡充させる方針を示している。地元各メディアによると労働省のアンワル秘書官は21日、低所得者向けの補助金給付条件などについて協議を進めていると説明した。支援内容の詳細や実施時期については明らかにしていない。政府は昨年12月までの4カ月間、一部の低所得正規労働者に1人当たり月60万ルピア(約4,500円)を給付した。月給500万ルピア未満で、社会保障機関(BPJS)労働保険に登録されていることなどを条件としており、計1,200万人以上に給付したという。インドネシア経営者協会(Apindo)で組織管理などを統括するアディ氏は、緊急活動制限のように企業活動が限られている状況下では、労働者への補助金給付は必須だと指摘。「社会保障や現金給付などの政府支援は、経営者にとっても助けになる」と述べた。スリ・ムルヤニ財務相は先に、新型コロナウイルスの経済対策「国家経済復興(PEN)プログラム」のうち、社会保障を153兆8,600億ルピアから187兆8,400億ルピアに引き上げると発表。ルフット調整相(海事・投資担当)は、貧困層への追加支援策として、1,890万世帯への米10キログラムや生活必需品の配布、1,000万世帯への現金給付などを盛り込むと説明していた。貧困層に対する現金給付は4月に停止されていたが、このほど再開された。給付額は、低所得正規労働者向け支援の半額に当たる月30万ルピア。インドネシア経済法律研究センターのビマ取締役はテンポ(電子版)に対して、「現金給付額が少なすぎる」と指摘。緊急活動制限で落ち込んでいる購買力を回復させるためには、月100万~150万ルピアに引き上げる必要があるとの考えを示した。月150万ルピアに引き上げたとしても、首都ジャカルタ特別州の月額最低賃金の4割に満たない。

◎インド

1. 輸出産業集積地で労働力不足、コロナが影響

インド国内の輸出産業の集積地が労働力不足に直面している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限の影響などにより、地方へ帰った出稼ぎ労働者が戻ってきていないことが主因という。欧米からの受注が回復する中、南部チェンナイやタミルナド州ディルプール、西部ムンバイ、グジャラート州スラートなどの繊維産業や革製品産業、宝石・宝飾産業が盛んな地区では約 20～40%の労働力が不足している状態だ。欧米の顧客はクリスマスシーズン前の確実な納品を求めている。しかし労働力不足により納期が遅れる可能性もあり、各業界は新規受注や成長回復の機会が妨げられることを懸念している。国内の労働集約型産業では流動性の圧迫が問題となっており、特に中小企業が大きな打撃を受けている。ティルプール輸出業連盟のラジャ・シャンムガン会長は、主要産業地域でのワクチン接種実施や政府による中小企業融資の信用保証制度緩和などを求めた。

《一般情報》

《ベトナム》

1. ベルギー向けコンテナ輸送列車、ハノイを出発

ベトナムのハノイから20日、衣類、繊維製品、革靴を積載したコンテナを輸送する貨物列車が初めてベルギーに向け出発した。この貨物列車は、ハノイのイエンビエン駅からベルギーのリエージュ市を往復。コンテナはリエージュ市で積み下ろされ、トラックで最終目的地のオランダ・ロッテルダム市に輸送される。40フィートコンテナ23個を積載した各列車は、中国の鄭州に到着後、ロシアと中央アジアを經由してベルギーに向かう、アジア欧州列車に接続する。輸送日数は25～27日かかる見通し。トランスポートেশョン・アンド・トレード・ジョイント・ストック・カンパニー(ラトラコ)は、世界各国の運送業者と提携。この新たな鉄道ルートを利用する貨物列車で、顧客に物流サービスを提供する。また、ラトラコと欧州提携企業は、毎月8本の列車を運行する計画。ベトナム鉄道によると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、旅客輸送が減少しているが、近年は鉄道による貨物輸送が大幅に増えているという。

《シンガポール》

1. 世界最大の浮体式太陽光発電施設、バタムに

シンガポールの太陽光発電事業者サンシープ・グループは、インドネシアのバタム島の貯水池に浮体式太陽光発電システムを設置する。太陽光パネルの総面積は 1,600 ヘクタールで、発電能力は 2.2 ギガワット。世界最大の浮体式太陽光発電施設になるという。バタム島の自由貿易地域の運営や開発政策を主導するBPバタム(=バタムフリーゾーン監督庁、BIFZA)と今回のシステム設置で合意。同島南部の貯水池に建設する。事業費は約 20 億米ドル(約 2,200 億円)だ。容量 4,000 メガワット時の電力貯蔵システム(ESS)も併設する。2022 年の着工、24 年の完成を予定している。発電した電力の大半は、海底ケーブルを通じてシンガポールに供給する。一部はバタム島に回す。

《カンボジア》

1. イオンモール1号店を増床、23 年度完成予定

イオンモールはこのほど、カンボジアの首都プノンペンにある同国1号店「イオンモールプノンペン」を増床すると発表した。8月上旬に工事を始め、2023 年度に増床部分の営業開始を見込む。新型コロナウイルスの収束後に拡大が見込まれる消費需要を取り込む。総延べ床面積を約2万 7,000 平方メートル増やし約 16 万 2,000 平方

メートルに、総賃貸面積を約1万3,000平方メートル増やし約8万1,000平方メートルにする。また、駐車場の収容能力を70台分増やして約2,370台とする。床面積を増やすことで、専門家を約30店舗増やし約240店舗とする。イオンモールの広報担当者によると、出店する店舗の業種構成は現在計画中。「より高感度な専門店の誘致とビジネス需要に対応するため増床し、さらに既存棟内のアメニティーを最新の施設へと刷新することで、より都会的なラグジュアリーモールへと進化する」と説明している。現在、カンボジアでは新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛や景気低迷の影響で、消費市場は冷え込んでいるが、「23年度には市場はおおむね回復しているとみている」(同担当者)という。イオンモールはプノンペンで、2014年6月にイオンモールプノンペンを、18年には2号店「イオンモールセンソックシティ」を開業した。22年度には3号店「イオンモールミエンチェイ」をオープンする予定。3号店の具体的な開業日については、工事の進捗(しんちよく)状況や社会情勢をもとに決定する予定。

以上